

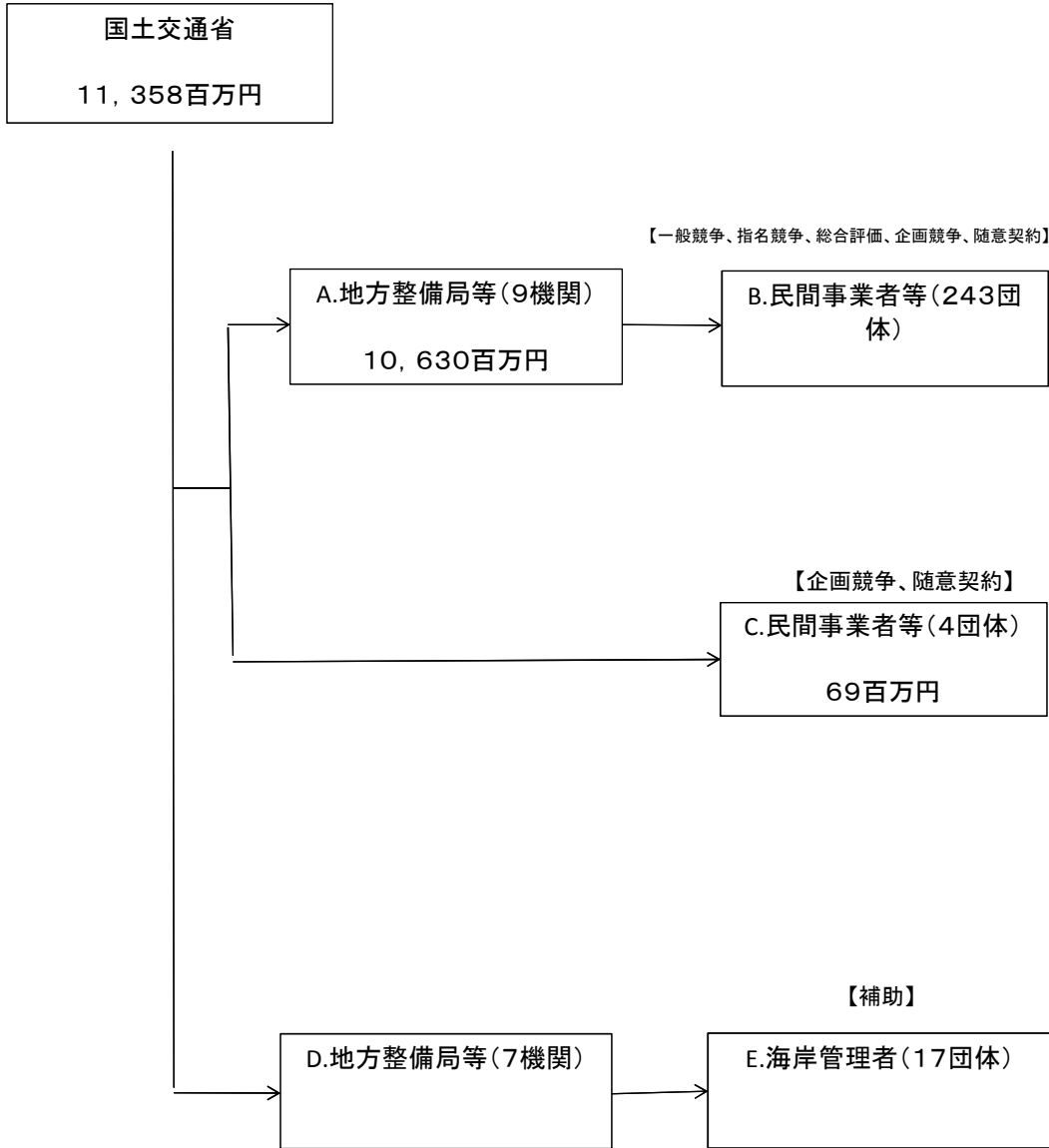
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	海岸事業（直轄・補助）		担当部局庁	港湾局			作成責任者
<b>事業開始・終了（予定）年度</b>	直轄：昭和47年度～、補助：昭和31年度～		担当課室	海岸・防災課			海岸・防災課長 丸山隆英
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	海岸法（第6条、第27条）		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成21年3月31日閣議決定） 海岸保全基本計画（海岸法第2条）			
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。						
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。  国費率・補助率 直轄事業：国 10/10、2/3 補助事業：国 1/2、2/5、11/20、2/3、9/10、1/3						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	22,656	9,201	9,276	8,112	
		繰越し等	15,892	1,200	0	0	
		計	-9,503	13,561	2,092	2,102	
	執行額	29,045	23,962	11,368	10,214		
	執行率（％）	28,996	22,907	11,358			
99.8%	99.8%	95.6%	99.9%				
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	成果実績	ha	34,893	34,572	32,475	32,586
		達成度	％	41.9	50.0	102.8	
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所	活動実績（当初見込み）	箇所	直轄：11 補助：197	直轄：11 補助：19  (直轄：11、 補助：19)	直轄：10  (直轄：10 )	—  (直轄：9 )
		算出根拠					
<b>単位当たりコスト</b>	1,135(百万円/箇所)						
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	海岸保全施設整備事業費	8,046					
	海岸事業調査費(内地方)	41					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	25					
	計	8,112					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海岸事業は、国土保全を目的とする事業であり優先度は高い事業である。 ・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ、経済的な設計・施工を選定しておりコスト削減に努めている。 ・海岸事業の整備に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標を立て、達成度を向上させている。 ・見込みに見合った実施箇所数となっている。 ・他省・局が所管する海岸事業とは適切な分担が出来ている。 ・整備された施設は、海水の侵入を防護することが出来ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ※類似事業名とその所管部局・府省名 海岸事業(水管理・国土保全局、農林水産省農村振興局、水産庁漁港整備部)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・予算の効率的な配分の観点から、施設が早期に効果を発揮出来るよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。 →早期に効果が発揮出来る箇所や、産業・人口の集積度や投資効果が比較的高い箇所について予算を集中させている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」における海岸環境事業の指摘事項とその対応状況</p> <p>【指摘事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>レクリエーション関係は廃止。本体の事業も厳しく精査すべき。</li> <li>安全にかかわり、かつ、危険が顕在化している緊急性の高いものに限って実施すべき。</li> <li>地方自治体に委ねるべきものは地方自治体に委ねるべき。</li> </ol> <p>【対応状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>海岸環境事業の要綱より、レクリエーション機能を発揮するような施設については削除している。</li> <li>平成22年度予算において海岸環境事業への配分額を10%削減している。</li> <li>平成22年度以降は、海岸環境事業を社会資本整備総合交付金事業の中に移行させている。</li> </ol>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	365	平成23年行政事業レビュー	0339

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.北陸地方整備局			E.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		2,805		東京港海岸(高潮対策)事業	339
計		2,805	計		339
B.東亜建設工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	399			
事業費	広島港海岸中央西地区(吉島)堤防(改良)築造工事(その3)	165			
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)基礎工事	162			
事業費	高松港海岸玉藻地区(浜ノ町工区)護岸(改良)工事	119			
事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤(直立浮上式)築造工事	52			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	17			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事	11			
事業費	モニタリング調査	0			
計		925	計		0
C.(財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	14			
調査費	海岸における波浪等の外力の予測技術及び適用手法に関する研究	13			
計		27	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	東京都海岸(高潮対策)事業	339			
補助金	千葉港海岸(高潮対策)	30			
計		369	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局(9機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,805	-	-
2 九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,791	-	-
3 中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,318	-	-
4 近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,312	-	-
5 四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,122	-	-
6 中部地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	639	-	-
7 東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	579	-	-
8 国土総合政策技術研究所	海岸保全施設整備に必要な経費	61	-	-
9 北海道開発局	海岸保全施設整備に必要な経費	2		
10				

### B. 民間事業者等(243団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東亜建設工業(株)	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事等	925	-	-
2 五洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事等	590	-	-
3 (株)菅組	別府港海岸(北浜地区2)護岸築造工事(1工区)	544	9	87.5
4 あおみ建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造工事等	432	-	-
5 若築建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事	402	4	88.8
6 (株)不動テトラ	別府港海岸(北浜地区2)護岸築造工事等	336	-	-
7 (株)黒瀬組	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸仮設工事等	333	-	-
8 りんかい日産建設(株)	下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事等	292	-	-
9 (株)伏光組	広島港海岸中央西地区(吉島)堤防(改良)築造工事等	289	-	-
10 (株)東組	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤(改良)築造工事(第2工区)	283	12	87.5

### C. 民間事業者等(4団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (財)沿岸技術研究センター	海岸における地球温暖化適応戦略検討業務等	29	-	-
2 (独)港湾空港技術研究所	海岸における波浪等の外力の予測技術及び適用手法に関する検討	27	-	-
3 (社)日本マリナー・ビーチ協会	海岸の効率的な管理に関する検討業務	8	2	99.7
4 (株)エコー	海岸保全施設に関する情報活用方策検討業務	5	4	96.1
5				
6				
7				
8				
9				
10				

### D. 地方整備局(7機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 関東地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	369	-	-
2 四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	78	-	-
3 九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	75	-	-
4 中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	44	-	-
5 東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	42	-	-
6 北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	36	-	-
7 近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	14	-	-
8				
9				
10				

### E. 海岸管理者(17団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東京都	海岸保全施設整備に必要な経費	339	-	-
2 島根県	海岸保全施設整備に必要な経費	44	-	-
3 高知県	海岸保全施設整備に必要な経費	43	-	-
4 長崎県	海岸保全施設整備に必要な経費	38	-	-
5 新潟県	海岸保全施設整備に必要な経費	36	-	-
6 千葉県	海岸保全施設整備に必要な経費	30	-	-
7 青森県	海岸保全施設整備に必要な経費	28	-	-
8 香川県	海岸保全施設整備に必要な経費	21	-	-
9 鹿児島県	海岸保全施設整備に必要な経費	15	-	-
10 和歌山県	海岸保全施設整備に必要な経費	14	-	-